

事業計画書

事業名	子ども新聞・金融教育特化型フリースクールによる教育課題解決
実施場所	沼津市大岡744-2 大岡テラスE棟
実施予定期間	※イベントや研修会等の当日だけでなく、準備期間・実績の取りまとめ期間等も含めて記載してください。 2025年 9月 16日 ～ 2026年 3月 31日

◎事業概要

※事業の概要を100～200字で簡潔に記載してください（事業の紹介などで使用します）。

不登校児童生徒への教育支援を目的とし、金融教育と子ども新聞ディスカッションを核とした独自プログラムを提供するフリースクールを開設します。内装工事により、従来の集団指導とは異なる、子どもの心身に配慮した温かみのある学習環境を整備します。定員20名の少人数制で段階的成長支援システム（心身調整→自己決定力育成→学習意欲向上）を実施。代表者の専門性を活かした金融教育により「生きる力」を育成し、地域の教育環境向上に貢献します。

◎目的

※事業を行うきっかけ（地域の問題点や課題、社会背景など）と、その解決のために何をするのかを記載してください。

不登校児童生徒数の実態

沼津市では児童約7,700名、生徒約4,300名が在籍していますが、全国の不登校率（2023年度：小学生1.7%、中学生5.98%）を適用すると、市内の不登校児童生徒数は約400名と推定されます。これは沼津市のみならず、静岡県東部地域全体で推定2,500名に及ぶ広域的な教育課題となっています。

既存支援体制の限界

現在、これらの児童生徒に対する多様な学習機会は極めて限定的で、行政のフリースペースでは、個々の子どもの特性に応じた専門的な教育プログラムの提供が限定的な状況にあります。全国的にも、フリースクールに通う児童生徒は約7,000人に留まっており、膨大な需要に対して供給が圧倒的に不足しています。

社会的背景と法制度の変化

2017年施行の「教育機会確保法」により学校以外の学びの場が正式に認められ、フリースクール等の民間教育機関が学校教育と同等の意義を持つ教育機会として法的に位置づけられました。これにより、本事業のような民間教育機関は単なる「学校の代替」ではなく、国が積極的に推進する正当な教育機関として社会的に認知されています。

解決のための取り組み

独自の教育プログラムによる課題解決 これらの地域課題を解決するため、従来のフリースクールでは実現困難な「金融教育」と「子ども新聞ディスカッション」を核とした教育プログラムを提供します。

◎実施内容

日 程	実施項目・作業項目
2025 年 7 月 2025 年 9 月 16 日以 降 2025 年 3 月 31 日ま で	※イベントや研修会等の行事日程だけでなく、実施内容(打合せ・会議・資料作成・参加者募集・準備・検討会)、実施場所、参加対象、人員配置、役割分担など、事業期間すべてにわたる実施内容を記載してください。 ※ハード部門については、12 月 31 日までに施設整備を終え、その後は施設を活用する計画としてください。 【工事業者選定・見積取得】 【内装工事実施】 1. 床面工事 2. 壁面・天井工事 3. ロフト部専用工事 4. キッチン設備工事 5. エアコン設置：適切な室温管理により、集中力維持と学習効果向上を目指す 6. ビジネス用プロジェクター導入：子ども新聞ディスカッションや金融教育講座において、視覚的教材を効果的に活用し、理解度向上を図る 【販路開拓による顧客獲得】 ターゲット層への効果的なアプローチにより生徒数増加を図る。 ・主要ターゲット：金融教育への関心が高い世帯（世帯年収 1000 万円以上） ・チラシ制作：従来のフリースクールとの差別化ポイント（金融教育・子ども新聞ディスカッション・食育プログラム）を視覚的に訴求する専用チラシを制作 ・新聞折込広告：新聞購読世帯は教育意識が高い傾向にあるため、地域の主要新聞に広告掲載 ・ポスティング：教育意識の高い住宅地域への直接アプローチにより、ターゲット層への確実な情報到達を図る ・期待効果：問い合わせ件数月 5 件、1 年後に 20 名の生徒獲得を目標 【施設を活用した教育事業開始】 具体的な実施内容 1. 段階的成長支援システム ○ 第一段階：心身調整（五感を大切に扱う空間で過ごし、動物との触れ合いを含む情緒面サポート） ○ 第二段階：自己決定力育成（毎朝 30 分間の子ども新聞ディスカッション） ○ 第三段階：学習意欲向上 2. 実践的金融教育の提供 ○ 昼食の予算設定・食材の買い出し・おつり貯金・調理を通じた体験型学習 ○ 将来の自立に直結する「生きる力」としての金融リテラシー育成 3. 質の高い個別支援環境 ○ 定員 20 名の少人数制による個別具体的な支援 ○ 子どもの心身に配慮した柔らかい空間デザイン ○ 代表者の金融・メディア業界での実務経験を活かした専門的指導

◎事業効果

※事業の実施により、期待される効果を記載してください。

沼津市内の推定 400 名の不登校児童生徒への新たな教育選択肢を提供することで、子育て世代にとって魅力的な居住環境を整備し、人口定着促進と地域活性化に貢献します。子どもの心と身体を大切にする洗練された空間で、子ども新聞ディスカッション、金融教育、食育を組み合わせた個別具体的な学習機会を提供し、地域の教育環境向上を実現します。定員 20 名の少人数制による質の高い教育と代表者の専門性を活かしたプログラムにより、他地域への波及効果も期待できる教育モデルを構築します。

成果指標	※事業効果を客観的に評価できるよう、具体的な数値等を用いて成果指標を設定してください。 入学者数	指標の 検証方法	※左記指標の検証方法を記載してください。 定員 20 名に対して入学者数を集計
------	---	-------------	--

◎評価の視点に合致していることの説明 ※評価の視点については、募集の手引きを必ず確認して下さい。

社会的 必要性	※まちの活性化や魅力づくりのために有益であり、不特定多数の利益につながる質の高い事業であるか。 教育機会確保法に沿った公益性の高い教育サービスを提供します。金融教育と子ども新聞を核とした質の高い独自プログラムにより、当該児童生徒とその家族のみならず、地域全体の教育環境向上と人材育成に貢献。 <u>教育選択肢の多様化により子育て世代にとって魅力的な居住環境を整備し、人口定着促進と地域経済の持続的発展を実現する、不特定多数の住民利益につながる社会的必要性の高い事業です。</u>
地域性	※地域課題の解決や地域資源の活用につながり、地域住民を巻き込めるか。 静岡県東部地域は首都圏への交通アクセスが良好でありながら、フリースクール等の多様な教育機会が不足している地域です。特に沼津市は県東部の中核都市として約 18 万人の人口を擁し、児童生徒約 12,000 名のうち推定 400 名の不登校児童生徒が存在するという深刻な地域課題を抱えています。 <u>良好な交通アクセスから、子育て世代の定着促進につながる教育環境の充実が求められており、近隣市町からの通学も可能な立地条件を活かした教育拠点としての役割が期待されます。</u> この地域実情を踏まえ、沼津市を起点とした学習機会拡充の課題解決策を提供し、専門的プログラムにより当事者家族や教育関係者の理解を得ながら、地域全体で支える環境の構築を目指します。
独創性	※申請者ならではの着眼点や個性が見られ、新規性、チャレンジ性があるか。 <u>代表者は大和証券での資産運用コンサルタント、日本経済新聞社での「日経新聞の読み方講座」「マネー講座」講師としての実務経験を有し、金融庁の金融経済教育推進機構（J-FLEC）認定アドバイザー、一般社団法人日本金融教育支援機構認定講師としての専門資格を保有しています。</u> これらの専門性とヤングケアラーとしての当事者体験を活かし、学習支援型フリースクールでは実現困難な独自の教育プログラムを開発。子ども新聞ディスカッションと食育を通じた教育により「生きる力」としての教育モデルを構築し、地域の教育環境向上に貢献します。
実現性	※資金やスケジュール、法令順守、関係者との調整に問題がなく、予算や効果が適正であるか。 <u>2025 年 11 月事業開始に向けた段階的な計画により、初年度から月間売上 110 万円（生徒数 20 名×月謝 55,000 円）の収益基盤を目指します。</u> 教育機会確保法に基づく適切な運営体制を構築し、関係機関との連携を通じて法令遵守を徹底。初期投資による質の高い学習環境整備と効果的な広報戦略により差別化を実現し、3～4 年後の安定運営基盤を確立します。5 年後の 2 校目開設へと段階的に事業拡大する持続可能な事業計画です。
	※事業の波及効果が見込まれ、意欲をもって主体的かつ継続的な活動ができ、資金確保への取り組みも

発展性	十分か。 本事業は沼津市での成功モデル確立後、静岡県東部地域全体への横展開により、<u>推定 2,500 名の不登校児童生徒への教育機会提供という広域的な波及効果を実現します。</u>代表者の金融・メディア業界での専門性を活かした独自プログラムにより、中高生向け金融教育講座や女性向けマネースクールへの事業拡大も計画。月謝収入による安定的な収益基盤に加え、企業研修や講演事業等の多角的な財源確保により自立運営を目指します。地域の金融リテラシー向上に貢献する総合教育企業として、持続的かつ発展的な事業展開を推進いたします。
-----	--

◎次年度以降の活動予定

※ソフト部門（ステップアップ型）新規または 2 回目の応募で、助成の継続（最大 3 年まで）を希望する場合は、今後の活動予定と事業継続のための戦略について記載してください（今回の応募が次年度以降の助成を約束するものではありません）。

2026 年度は生徒数 20 名での安定運営を継続し、年間売上 1,320 万円の収益基盤を確立します。蓄積した運営ノウハウの標準化と教育プログラムの体系化を進め、教育スタッフ・事務スタッフの雇用創出により地域貢献を拡大。2027 年度以降は中高生向け金融教育講座や女性向けマネースクールへの事業領域拡大を計画し、地域の金融リテラシー向上に貢献する総合教育企業として発展させます。2028 年度には東京都多摩地区での 2 校目開設を目指し、沼津市で確立した教育モデルの横展開により、広域的な社会課題解決と地域ブランド力向上を実現します。

◎実績の評価と改善点（継続事業のみ）

※継続事業については、過去の実績に対する自己評価と実績を踏まえた改善点等について記載してください。